



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 10 ～ 12 月 見 通 し

Forecast for Oct. - Dec. 2017



平成 29 年 11 月

November 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2017（平成29）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

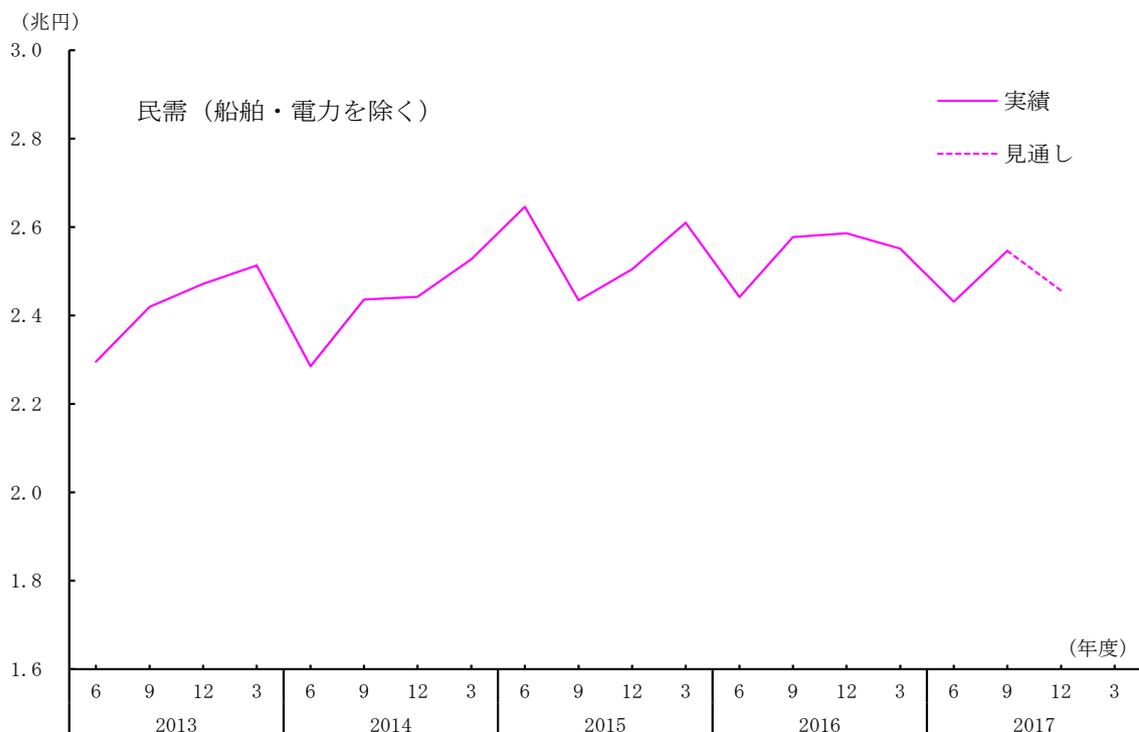
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2017（平成29）年10～12月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2017年10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆5,898億円、前年同期の実績に対し0.5%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆3,410億円、同1.3%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し1.3%増、「船舶・電力を除く民需」で同1.8%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で1.9%減、「船舶・電力を除く民需」で3.5%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



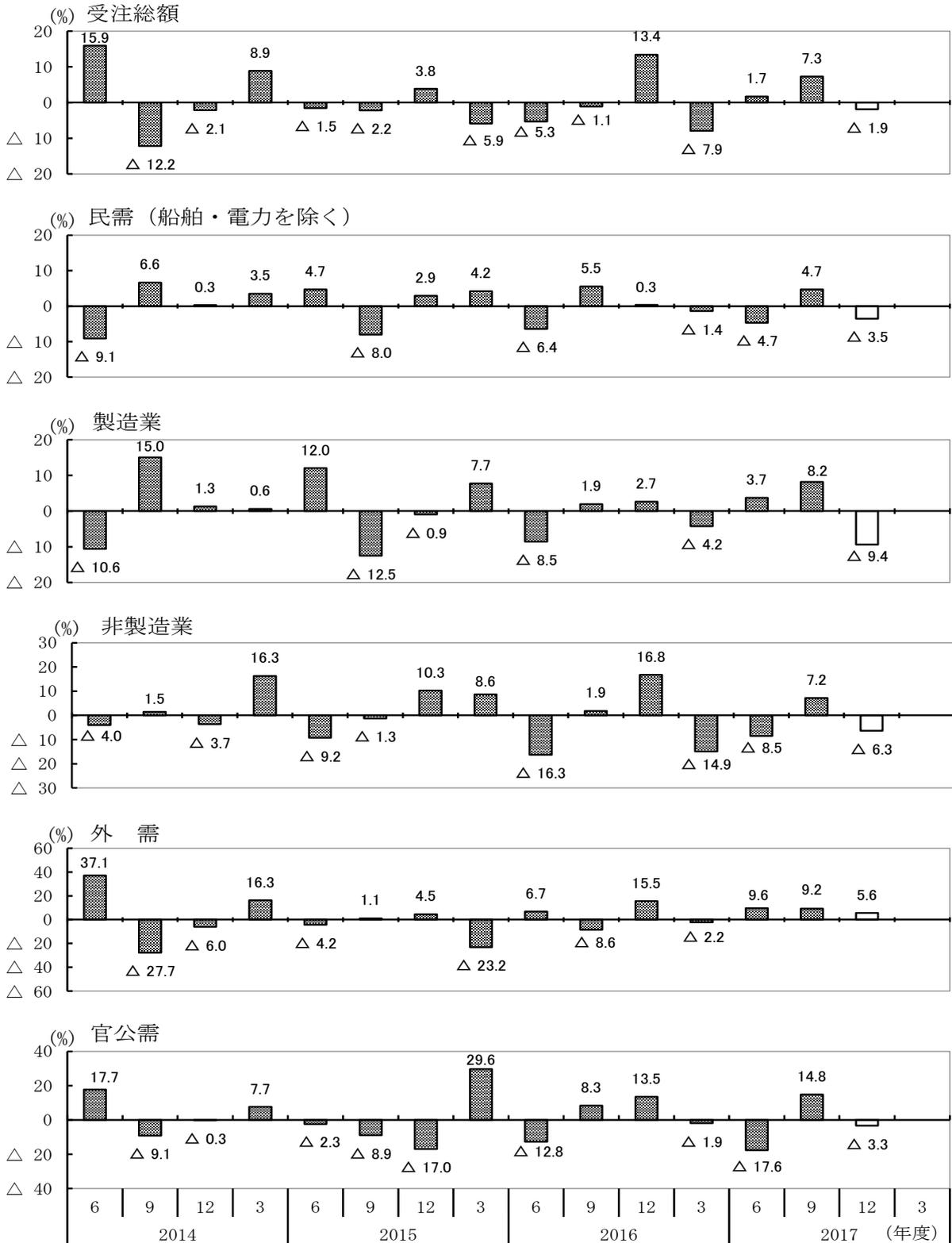
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	2017年 (平成29年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額		6,679,847	6,791,761	7,285,862	7,147,132
	民需		2,884,129	2,858,806	3,084,031	2,816,654
	(船舶を除く)	(2,954,321)	(2,839,526)	(2,959,391)	(2,780,010)
	(船舶・電力を除く)	(2,550,660)	(2,431,361)	(2,546,199)	(2,456,057)
	製造業		1,034,572	1,073,261	1,160,748	1,052,018
	非製造業		1,927,156	1,763,176	1,889,853	1,769,860
	(船舶・電力を除く)	(1,520,597)	(1,369,606)	(1,392,071)	(1,404,518)
	官公需		847,538	698,187	801,663	775,320
	外需		2,597,667	2,847,040	3,107,665	3,280,570
	代理店		360,788	375,902	372,295	363,900
前 期 比	受注総額		△ 7.9	1.7	7.3	△ 1.9
	民需		△ 14.4	△ 0.9	7.9	△ 8.7
	(船舶を除く)	(△ 10.0)	(△ 3.9)	(4.2)	(△ 6.1)
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.4)	(△ 4.7)	(4.7)	(△ 3.5)
	製造業		△ 4.2	3.7	8.2	△ 9.4
	非製造業		△ 14.9	△ 8.5	7.2	△ 6.3
	(船舶・電力を除く)	(0.0)	(△ 9.9)	(1.6)	(0.9)
	官公需		△ 1.9	△ 17.6	14.8	△ 3.3
	外需		△ 2.2	9.6	9.2	5.6
	代理店		2.2	4.2	△ 1.0	△ 2.3

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2017年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月7.3%増の後、10～12月には、1.9%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月7.9%増の後、10～12月には製造業（9.4%減）、非製造業（6.3%減）がともに減少するとみられることから、合計では8.7%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月4.7%増の後、10～12月には3.5%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,589,761	100.8	6,645,191	93.0	7,147,132
民需	2,782,361	95.1	2,644,843	93.9	2,816,654
(船舶を除く)	2,755,918	95.0	2,617,150	94.1	2,780,010
(船舶・電力を除く)	2,340,975	99.6	2,330,939	94.9	2,456,057
製造業	1,061,204	95.7	1,015,642	96.5	1,052,018
非製造業	1,721,157	95.0	1,635,437	92.4	1,769,860
(船舶・電力を除く)	1,284,946	103.0	1,324,099	94.3	1,404,518
官公需	680,963	101.9	693,762	89.5	775,320
外需	2,761,236	108.4	2,992,106	91.2	3,280,570
代理店	365,201	105.4	384,934	105.8	363,900

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆5,898億円であり、前年同期の実績に比べ、0.5%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比1.3%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（0.1%減）、非製造業（17.0%減）がともに減少するとみられることから、11.5%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.8%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2017年	7～9月	10～12月	(参考)
			(平成29年)			
			4～6月			
			実績			
実数	受注総額		6,360,480	7,041,079	6,645,191	6,589,761
	民需		2,682,974	2,986,132	2,644,843	2,782,361
	(船舶を除く)	(2,664,472)	(2,944,367)	(2,617,150)	(2,755,918)
	(船舶・電力を除く)	(2,367,245)	(2,547,716)	(2,330,939)	(2,340,975)
	製造業		1,049,445	1,125,449	1,015,642	1,061,204
	非製造業		1,633,529	1,860,683	1,635,437	1,721,157
	(船舶・電力を除く)	(1,322,128)	(1,427,100)	(1,324,099)	(1,284,946)
	官公需		622,787	685,173	693,762	680,963
	外需		2,696,970	2,996,956	2,992,106	2,761,236
	代理店		357,749	372,818	384,934	365,201
前年同期比	受注総額		4.6	13.0	1.3	0.5
	民需		△ 2.7	1.6	△ 11.5	△ 6.9
	(船舶を除く)	(△ 1.7)	(0.8)	(△ 11.2)	(△ 6.5)
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.0)	(△ 2.5)	(△ 1.8)	(△ 1.3)
	製造業		3.5	9.2	△ 0.1	4.4
	非製造業		△ 6.3	△ 2.5	△ 17.0	△ 12.7
	(船舶・電力を除く)	(△ 4.5)	(△ 10.1)	(△ 2.6)	(△ 5.5)
	官公需		1.9	1.0	△ 4.5	△ 6.3
	外需		12.4	32.6	20.8	11.5
	代理店		13.9	4.7	5.0	△ 0.4

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

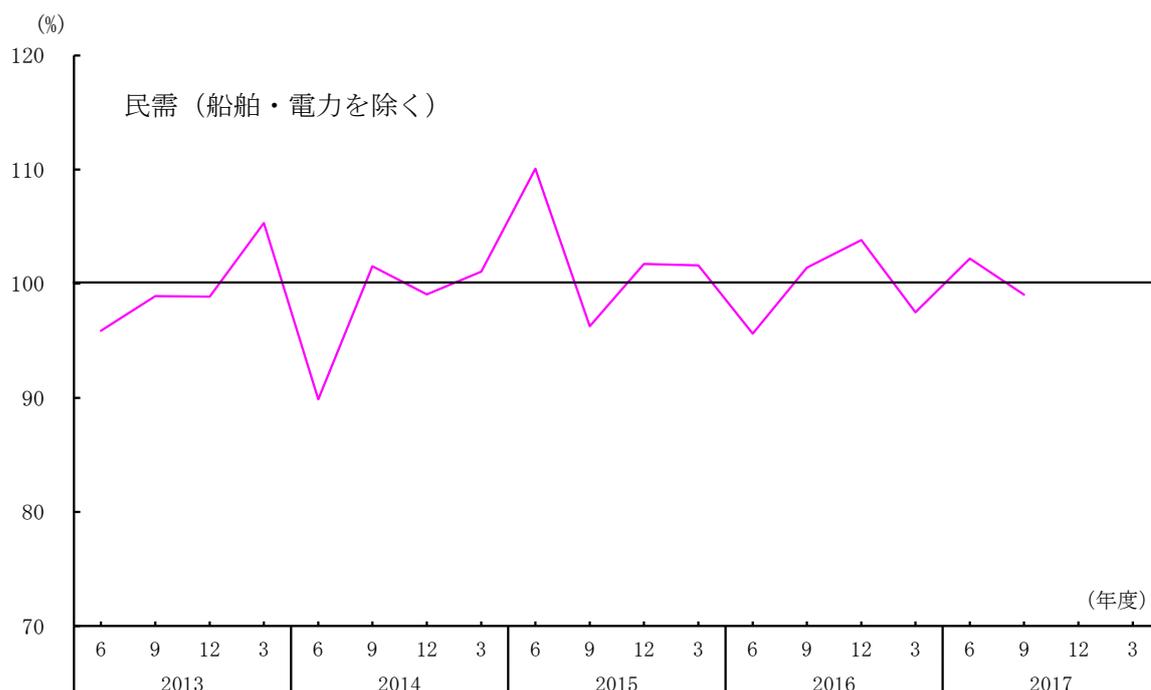
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では103.2%と100%を上回り、4～6月の達成率と比べ1.1ポイント上昇した(第3表)。

民需(99.7%)は同1.5ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(99.0%)は同3.2ポイント低下した。製造業(104.6%)は同6.8ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(95.4%)は同11.1ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額		108.0	97.3	102.1	103.2	100.8
民需		112.1	87.3	98.2	99.7	95.1
(船舶を除く)		(109.8)	(89.9)	(99.3)	(95.7)	(95.0)
(船舶・電力を除く)		(103.8)	(97.5)	(102.2)	(99.0)	(99.6)
製造業		102.5	84.7	97.8	104.6	95.7
非製造業		115.8	92.4	97.4	95.3	95.0
(船舶・電力を除く)		(105.8)	(107.3)	(106.5)	(95.4)	(103.0)
官公需		122.3	97.7	100.9	107.1	101.9
外需		99.6	109.6	107.0	108.4	108.4
代理店		104.8	103.1	110.5	102.7	105.4

3期平均は2017年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（52.3%増）、船舶（44.0%増）、工作機械（40.2%増）、重電機（14.1%増）、道路車両（6.5%増）、電子・通信機械（1.4%増）及び産業機械（1.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（42.1%減）及び鉄道車両（4.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2017年	7～9月	10～12月	(参考)
			(平成29年)			
			4～6月			
			実績			
実 数	原 動 機		422,964	612,134	431,376	490,194
	重 電 機		444,086	523,642	569,517	611,180
	電子・通信機械		2,244,566	2,240,870	2,086,556	1,937,857
	産 業 機 械		2,073,212	2,113,762	2,030,520	1,976,562
	工 作 機 械		333,330	346,954	352,020	315,603
	鉄 道 車 両		119,765	166,210	225,141	262,119
	道 路 車 両		374,185	386,399	373,178	364,898
	航 空 機		193,322	468,504	398,272	320,673
	船 舶		155,050	182,604	218,696	310,675
	合 計		6,360,480	7,041,079	6,688,023	6,589,761
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 27.3	48.3	△ 42.1	△ 34.3
	重 電 機		7.9	0.5	14.1	22.5
	電子・通信機械		6.9	7.6	1.4	△ 5.8
	産 業 機 械		12.1	13.0	1.3	△ 1.4
	工 作 機 械		28.4	39.7	40.2	25.7
	鉄 道 車 両		△ 39.5	△ 42.7	△ 4.5	11.2
	道 路 車 両		2.7	7.7	6.5	4.1
	航 空 機		△ 14.1	35.9	52.3	22.6
	船 舶		68.6	75.4	44.0	104.6
	合 計		4.6	13.0	2.0	0.5

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、航空機（174.4%）が前期と比べ77.6ポイント、重電機（90.7%）が同0.8ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（72.5%）が同36.8ポイント、原動機（82.1%）が同12.1ポイント、産業機械（103.3%）が同6.3ポイント、電子・通信機械（104.2%）が同5.6ポイント、道路車両（101.4%）が同3.2ポイント、船舶（74.8%）が同2.6ポイント、工作機械（114.1%）が同1.5ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	67.0	128.2	87.7	94.2	82.1
重 電 機	98.6	96.4	98.9	89.9	90.7
電子・通信機械	107.7	109.4	109.0	109.8	104.2
産 業 機 械	95.0	102.7	95.4	109.6	103.3
工 作 機 械	92.6	93.7	104.9	115.6	114.1
鉄 道 車 両	119.4	115.0	75.8	109.3	72.5
道 路 車 両	91.8	93.8	100.8	104.6	101.4
航 空 機	91.3	104.8	101.4	96.8	174.4
船 舶	23.4	70.1	59.0	77.4	74.8
合 計	92.0	105.0	97.7	105.4	101.3

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2017年9月調査）
2017年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別					
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	490,194	611,180	1,937,857	1,976,562	315,603	受 計
民 需	293,517	304,088	1,007,007	828,619	137,818	民 計
製 造 業	100,664	57,555	298,042	430,901	136,100	製 計
非 製 造 業	192,853	246,533	708,965	397,718	1,718	非 計
内 電 力 業	159,016	207,112	34,222	14,593	0	電 力
官 公 需	15,098	71,996	280,199	113,915	120	官 計
外 需	181,579	120,606	630,465	921,978	172,243	海 外
代 理 店	0	114,490	20,186	112,050	5,422	代理店

需要者別	機種別				合 計	
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶		
受 注 総 額	262,119	364,898	320,673	310,675	6,589,761	受 計
民 需	82,186	72,813	29,870	26,443	2,782,361	民 計
製 造 業	6,947	790	25,030	5,175	1,061,204	製 計
非 製 造 業	75,239	72,023	4,840	21,268	1,721,157	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	414,943	電 力
官 公 需	24,172	4,301	136,780	34,382	680,963	官 計
外 需	155,363	175,129	154,023	249,850	2,761,236	海 外
代 理 店	398	112,655	0	0	365,201	代理店